

経済・金融 フラッシュ

地域の景気判断は東日本大震災の影響から大きく悪化(さくらレポート4月)

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 地域の景気判断は東日本大震災の影響から全地域から大きく悪化

日本銀行が4月11日に公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、「東日本大震災後の生産活動等の障害を背景」として、地域ごとの景気判断は、近畿、四国を除く7地域で下方修正となった。

地震による直接的な被害を被った東北以外の他地域においても、①東北にある工場の損壊を受けて製品や部品のサプライチェーンが寸断されたこと、②原子力発電所の事故を受けて電力供給不足に陥ったことなどから生産活動が停滞し、景況感が悪化した。また、消費者マインドが急速に冷え込み、買い控えの動きが全国に広がっていることも各地域の景況感悪化の一因となった。

日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2010/7	2010/10	2011/1	2011/4
北海道	景気判断	厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる	足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる
	判断の変化	→	→	→	→
東北	景気判断	持ち直しの動きが広がっている	持ち直している	製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している	これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産・営業用設備の毀損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている
	判断の変化	→	→	→	→
北陸	景気判断	依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている	持ち直しの動きが弱まっている	震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している
	判断の変化	→	→	→	→
関東甲信越	景気判断	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある
	判断の変化	→	→	→	→
東海	景気判断	生産の増勢が一時的に鈍化したものの、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている	持ち直しを続けてきたが、ここに来て急速に減速しているようになり、うかがわれる	足踏み状態となっている	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる
	判断の変化	→	→	→	→
近畿	景気判断	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている
	判断の変化	→	→	→	→
中国	景気判断	緩やかに回復している	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している	回復の動きに一服感がみられる	震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連の自粛ムードの広がりなどから、停滞色がみられ始めている
	判断の変化	→	→	→	→
四国	景気判断	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が高い
	判断の変化	→	→	→	→
九州・沖縄	景気判断	地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	雇用・所得面に厳しさを残しつつも緩やかに回復している	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している	緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている
	判断の変化	→	→	→	→

(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

2. 3月の業況判断DI(全規模・全産業)は7地域で改善も、地震の影響はほとんど反映せず

さくらレポートと同時に公表された11年3月短観の地域ごとの業況判断DI(全規模・全産業)は、▲2ポイントの悪化となった東北、横ばいとなった北海道を除く7地域で改善した。海外経済の改善に伴う輸出の増加、政策効果剥落に伴う反動減の底打ちなどにより、昨秋から続いた足踏み状態を脱しつつあったことが改めて示された。

短観における地域別業況判断DI

(1)業況判断DI(全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年3月	▲22	▲26	▲30	▲25	▲29	▲27	▲24	▲25	▲16	▲24
6月	▲18	▲18	▲20	▲14	▲18	▲16	▲13	▲21	▲10	▲15
9月	▲15	▲10	▲12	▲7	▲8	▲13	▲7	▲15	▲6	▲10
12月	▲18	▲13	▲14	▲9	▲10	▲12	▲8	▲19	▲8	▲11
2011年3月	▲18	▲15	▲9	▲7	▲7	▲7	▲7	▲14	▲5	▲9
6月	▲23	▲18	▲15	▲12	▲15	▲14	▲16	▲21	▲14	▲14

(2)業況判断DI(製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年3月	▲9	▲21	▲27	▲23	▲26	▲25	▲19	▲23	▲15	▲23
6月	▲9	▲9	▲14	▲9	▲12	▲10	▲4	▲19	0	▲10
9月	▲3	▲1	1	0	▲2	▲8	2	▲17	▲2	▲4
12月	▲9	▲2	▲10	▲2	▲4	▲5	▲1	▲15	▲3	▲4
2011年3月	▲13	▲8	▲2	▲3	▲2	▲1	0	▲11	▲2	▲4
6月	▲10	▲10	0	▲8	▲11	▲10	▲10	▲18	▲6	▲9

(3)業況判断DI(非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年3月	▲26	▲28	▲33	▲25	▲31	▲28	▲28	▲26	▲17	▲25
6月	▲21	▲24	▲23	▲17	▲25	▲21	▲20	▲22	▲15	▲19
9月	▲19	▲16	▲22	▲12	▲15	▲17	▲12	▲14	▲8	▲13
12月	▲21	▲20	▲17	▲13	▲18	▲19	▲14	▲20	▲11	▲15
2011年3月	▲20	▲19	▲14	▲9	▲12	▲12	▲13	▲16	▲7	▲11
6月	▲28	▲23	▲24	▲14	▲19	▲19	▲21	▲24	▲18	▲18

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

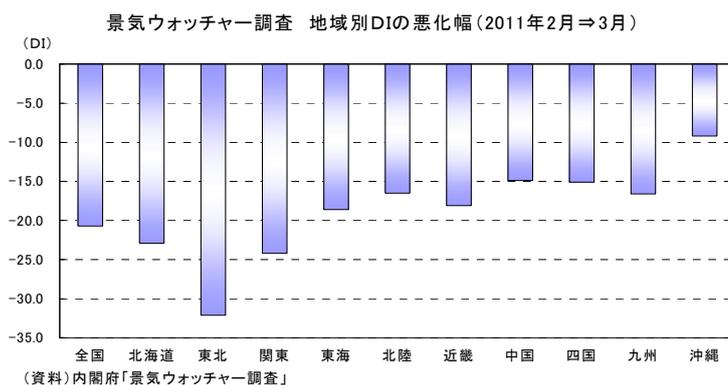
(注)11年6月は、11年3月時点における先行きの数値

業種別に地域ごとの業況判断DIをみると、製造業は北陸(8ポイント)、近畿(4ポイント)、四国(4ポイント)など6地域で改善した。非製造業は7ポイントの改善となった近畿を筆頭に全9地域で改善した。製造業(全規模)で改善幅の大きかった北陸の業種別動向について見ると、新興国を中心とした海外経済の回復、設備投資の復調などを受けて、はん用・生産用・業務用機械(2010年12月調査:▲18→2011年3月調査:18)などでDIの改善が顕著となった。一方、非製造業(全規模)で改善幅の大きかった近畿では宿泊・飲食サービス(2010年12月調査:▲28→2011年3月調査:▲14)を筆頭にほぼ全ての業種でDIの改善が見られた。

業況判断DI(全規模・全産業)の先行きについては、全9地域でDIの悪化が見込まれている。

中でも、東海、中国、九州の悪化幅が大きい。東海・中国では域内生産に占める製造業の割合が高く、引き続き円高基調で推移している為替動向や原油価格高騰に伴う海外経済の先行き不透明感の高まりなどを見込んで悲観的な見方が強くなったものと思われる。業種別 DI が確認できる中国地方の自動車の業況判断 DI をみると、2011年3月短観の29から2011年6月には▲9と▲38ポイントの大幅悪化となることが見込まれている。

ただし、今回のさくらレポートでは調査の回収期間が2月24日から3月31日、回収基準日が3月11日であったことから地震発生時点では既に7割程度が回収済みであり、地震の影響が調査結果にほとんど反映されていないことには注意する必要がある。企業の景況感は3月11日を境に大きく異なっており、2011年3月調査における業況判断 DI は現状、先行き共に既に「過去」の数値である感は否めない。地震発生後に調査を実施した内閣府の2011年3月の景気ウォッチャー調査では、東北、関東を中心に各地域とも記録的な落ち込みが見られた。



先行きについては、寸断されたサプライチェーンの回復や電力供給不足解決に長期間を要し、生産の下押し圧力となることが想定される。そのため、東日本を中心に各地域の業況判断 DI の大幅悪化は避けられそうもない。ただし、今後、西日本を中心に代替生産の動きが加速することが想定されることから、西日本では景況感の悪化は東日本に比べ限定的なものに留まる公算が大きい。2011年7月に公表されるさくらレポートにおいては、景況感の地域間格差が如実に表れることとなるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。